DXと言う言葉を知りました

2021年6月21日

鴻巣維彦

DXと言う言葉を知りました。  
社会システムの構築には膨大な情報を取り扱うデータベース、最新のAI手法、機密保持の強固なセキュリティ技術など先端の情報処理技術が必須であると思っていたが、どうもこれだけでは足りないらしい。  
デジタル経済社会指数（DESI）1位であるフィンランドはデジタル社会実現のキーワードは「信頼」と「謙虚」と言う。  
技術論ではなく、情報を取り扱う意義、精神を述べる。とても思いつく教義ではなく、驚きかつかつあるべきと共感した。  
一方現在、政府が旗を振ってデジタル化について国民はとてもそれに乗る気にはなれないと言う。  
その理由は  
・政府が信頼できないから  
・ITが社会に浸透するには政治に透明性が必要となる  
などとの意見があり、信頼と謙虚に逆行する。  
それでも  
かって我が国には、渋沢栄一の「論語と算盤」の言葉で代表される道徳経済合一の思想があった。情報システム構築は世の趨勢であり、必須課題である。勤勉・謙虚である日本人らしさを取り戻す良い機会であると思った。  
ところが  
平井デジタル相は五輪アプリの開発を巡り、経費削減のため発注先を脅しておいた方が良いなどと指示。平井デジタル相は政界において最もITに堪能な御仁と言われるが、その品のなさに驚いた。  
もっとも過去において1円入札事件があり、我が国は発注においても受注においてもスマートではなく、情報処理システム開発に関する官民の質の悪さを思い出した。  
我が国より小さな国である台湾では、天才IT担当大臣として唐鳳（オードリー・タン）氏が注目される。  
同氏は2020年2月、米国の外交政策研究季刊誌「Foreign Policy」に「世界の頭脳百人」にも選ばれてた天才でもある。  
オードリー・タン氏は「DX（デジタルトランスフォーメーション）が機能するにはデジタルの発達だけでは不十分」と話す。  
DXは人をつなげていくもの、機械をつなげていくITと混同してはいけないとその本質を強調する。  
タン氏は日本に足りないものとして、  
DXの正しい道のりは、デジタル化によって人々が意思表明できる機会を増やし、社会への参画を促すこと。多くの人々の意見が通る民主的な社会を目指していくべきだ。DXが浸透すれば、台湾のように成⻑が見込める社会になるだろうとも言う。  
我が国の政治家の質の悪さはデジタル庁に限ったことではないが、新設であり成功して貰いたい。「デジタル」という言葉が出てくるのは2020年の骨太の方針であり、デジタルという言葉が105回も出てくる。過去を振り返ると、2016年は1回も出てこなかったが、2017年が3回、2018年が9回、2019年が53回、そして今年が105回と急増した。世の中のデジタルへの関心も高まってきた。日本の今までの状況を考え、デジタル化で「今までのやり方を根本的に変える」ことが必要となった。なお、IT基本法のワーキンググループ座長に村井純氏が参加とあるが、こんな古い先生ではなく、タン氏のような若い天才はいないのかと思う。この基本法制定には従来のような政治的判断よりも斬新な頭脳を持つ若手を必要と感じるからである。  
以上  
DXとは  
企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。